

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、公共投資は国、地方の予算状況を反映して低調に推移しましたが、好調な輸出による生産の増加や民間設備投資の増加、さらには個人消費の緩やかな増加が見られるなど、堅調に回復してきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.6%増の 7,160 億円、中間経常収益は前年同期に比べ 2.7%増の 7,203億円となりました。一方、中間経常費用は前年同期に比べ 0.7%減の 6,083億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 26.3%増の 1,119億円となりました。中間純利益は、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前年同期に比べ 8.5%増の 599億円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		1 6 / 上 (A)	1 5 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 気 事 業	売 上 高	680,406	662,963	17,443	102.6
	営業費用	541,428	547,866	6,437	98.8
	営業利益	138,977	115,096	23,881	120.7
情 報 通 信 事 業	売 上 高	29,147	30,738	1,590	94.8
	営業費用	30,976	33,014	2,038	93.8
	営業利益	1,828	2,275	447	-
そ の 他 の 事 業	売 上 高	59,470	63,088	3,617	94.3
	営業費用	58,475	59,965	1,489	97.5
	営業利益	994	3,122	2,128	31.9

電気事業

売上高は、販売電力量の増加による電灯電力料の増加などにより、前年同期に比べ 2.6%増の 6,804億円となりました。一方、営業費用は、減価償却費や人件費の減少などにより、前年同期に比べ 1.2%減の 5,414億円となりました。以上により、営業利益は前年同期に比べ 20.7%増の 1,389億円となりました。

情報通信事業

売上高は、光ファイバ・超高速ブロードバンドサービス（BBIQ）の利用回線数の増加などによる収入の増加はありましたが、固定電話サービスにおける利用回線数の減少や、移動系通信事業者からの業務受託における料金値下げの影響などにより、前年同期に比べ5.2%減の291億円となりました。一方、営業費用は、業務全般にわたりコスト削減に努めました結果、前年同期に比べ6.2%減の309億円となりました。以上により、営業利益は18億円の損失となり、前年同期に比べ4億円改善しました。

その他の事業

売上高は、建設業の完成工事高が減少したことなどにより、前年同期に比べ5.7%減の594億円となりました。一方、営業費用は、完成工事高の減少などにより、前年同期に比べ2.5%減の584億円となりました。以上により、営業利益は前年同期に比べ68.1%減の9億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、IC関連企業などで生産が増加したことにより、前年同期に比べ3.5%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ6.0%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、410億9千万kWhとなり、前年同期に比べ5.3%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 規模 以外	電 灯	13,554	12,776	778	106.1
	電 力	13,491	12,955	536	104.1
	電灯電力計	27,045	25,731	1,314	105.1
特定規模需要		14,048	13,275	773	105.8
販売電力量合計		41,093	39,006	2,087	105.3
再 掲	一 般 需 要	30,284	28,564	1,720	106.0
	大 口 電 力	10,809	10,442	367	103.5

(注) 「15 / 上(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、16年4月以降の新たな自由化対象の区分（契約電力500kW以上）に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,547 (94.2)	3,331 (116.1)	784 (21.9)	76.5
	火 力	16,222	14,246	1,976	113.9
	原 子 力 (設備利用率)	19,155 (82.9)	20,868 (90.4)	1,713 (7.5)	91.8
	計	37,924	38,445	521	98.6
他 社	7,586	5,923	1,663	128.1	
融 通	52	765	713	6.8	
揚 水 用	222	324	102	68.5	
合 計	45,236	43,279	1,957	104.5	

収支の状況

収入面では、他の電力会社への融通電力量の減少はありましたが、販売電力量の増加により、売上高は前年同期に比べ 2.7%増の 6,842億円となり、これにその他の収益を加えた中間経常収益は前年同期に比べ 3.0%増の 6,879億円となりました。一方、支出面では、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはありませんでしたが、経営効率化を推進したことによる資本費や人件費の減少などもあり、中間経常費用は前年同期に比べ 1.3%減の 5,733億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 32.1%増の 1,146億円となりました。

また、当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、特別損失に57億円を計上したことなどから、中間純利益は前年同期に比べ 20.0%増の 663億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円といたしました。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%) [参考]

	16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		1 5 年 度	
					16 / 上	15 / 上		
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	284,306	269,532	14,774	105.5	41.3	40.4	550,780
	電 力 料	386,177	374,274	11,903	103.2	56.2	56.0	724,954
	(小 計)	(670,483)	(643,806)	(26,677)	(104.1)	(97.5)	(96.4)	(1,275,734)
	そ の 他	17,444	24,028	6,583	72.6	2.5	3.6	45,671
	[売上高]	[684,237]	[666,166]	[18,070]	[102.7]	[99.5]	[99.8]	[1,318,336]
合 計	687,928	667,834	20,094	103.0	100.0	100.0	1,321,406	
中 間 経 常 費 用	人 件 費	90,717	100,578	9,860	90.2	15.8	17.3	201,537
	燃 料 費	77,255	66,741	10,514	115.8	13.5	11.5	126,506
	修 繕 費	67,736	68,390	654	99.0	11.8	11.8	153,232
	減価償却費	108,216	119,196	10,979	90.8	18.9	20.5	232,151
	購入電力料	55,001	49,287	5,714	111.6	9.6	8.5	95,934
	支 払 利 息	23,511	25,661	2,150	91.6	4.1	4.4	73,565
	そ の 他	150,889	151,246	357	99.8	26.3	26.0	330,546
	合 計	573,328	581,102	7,773	98.7	100.0	100.0	1,213,475
中間経常利益	114,600	86,732	27,868	132.1			107,930	
渴水準備金	1,192	2,680	3,872	-			2,018	
特別損失	5,728	-	5,728	-			-	
税引前中間純利益	110,064	84,051	26,013	130.9			105,912	
法人税及び住民税	42,264	39,211	3,052	107.8			54,574	
法人税等調整額	1,482	10,422	11,905	-			18,779	
中間純利益	66,317	55,262	11,055	120.0			70,118	

(3)資産、負債及び資本の状況(連結)

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから、前期末に比べ 354億円減の 4兆788億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ 798億円減の 3兆1,147億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 823億円減の 2兆2,538億円となりました。

資本は、配当の支払いなどによる減少はありましたが、中間純利益の計上などにより、前期末に比べ 452億円増の 9,561億円となりました。資本の増加に加え負債が減少したことから、株主資本比率は 23.4%と前期末に比べ 1.3ポイント向上しました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の増加などにより、前年同期に比べ 9.7%増の 2,003億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前年同期に比べ 4.2%減の 1,038億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 20.6%増の 945億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、連結子会社の合併に伴う増加額などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 27億円増加し 402億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	14 / 上	14年度	15 / 上	15年度	16 / 上
株主資本比率 (%)	20.6	20.0	21.5	22.1	23.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.3	19.5	20.8	22.1	24.0
債務償還年数 (年)		5.4		6.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	5.8	6.0	4.8	7.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

売上高は、ほぼ前期並みとなる見通しです。

電気事業において資本費が減少することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

(2)個 別

販売電力量は夏場の高気温の影響により前期に比べ 3.0%の増加と予想しておりますが、他の電力会社への融通電力量の減少や、来年1月実施予定の電気料金値下げの影響などにより、売上高はほぼ前期並みとなる見通しです。

支出面では、燃料価格の上昇や台風災害などによる負担増はありますが、これまで取り組んできた設備投資の効率化や有利子負債の削減により資本費が減少することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

なお、期末の利益配当金は中間配当金と同様1株につき25円とし、年間配当金50円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	13,950 [100.2%]	13,200 [100.1%]
経 常 利 益	1,330 [116%]	1,300 [120%]
当 期 純 利 益	770 [106%]	800 [114%]

(注) []は前年比

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	796億kWh程度 [103.0%]
為 替 レ ー ト	110円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	38\$/b 程度

(注) []は前年比

(3)事業等のリスク

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

電気事業制度改革

電気事業について，平成15年6月に改正電気事業法が成立し，平成17年4月から全面施行される予定です。

この改正により，電力自由化の対象範囲は，既に本年4月から，契約電力500kW以上の高圧のお客さまが新たに対象となりましたが，さらに来年4月からは，高圧すべてのお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になります。また，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金制度）が廃止されるとともに，全国規模の卸電力取引所が創設されるなど，電力市場における競争はますます激しくなるものと予想されます。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確実性があることから，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において，事業の推進に関わる経済的措置のあり方について報告がとりまとめられ，現在，制度の具体化に向けて検討が行われております。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は，平成16年9月末時点で2兆2,538億円（総資産の55.3％に相当）であり，今後の市場金利の変動により，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の90.2％が社債や長期借入金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから，金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

自然災害等

当社グループにおいては，お客さまに電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，トラブルの未然防止に努めております。しかしながら，台風，集中豪雨及び地震等による大規模な自然災害や事故などが発生した場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。